

日立市議会だより

Hitachi City Council News, 2015.October

NO. 194

平成27年10月20日



オープニングパレードには小川市長と岡部議長が参加（プラカードの右が市長、左が議長）

第3回(9月)定例会 9/3~9/29

平成27年第3回定例会では、平成26年度決算の認定に当たり、決算審査特別委員会を設置して審査しました。

また、災害時に避難所となる学校や交流センターに非常用照明灯を設置するための工事費などを計上した一般会計補正予算、18歳未満の全ての子供・子育て家庭への切れ目のない支援や発達に障害のある子供への支援の場として「子どもセンター」を設置するための条例の制定、諏訪小学校校舎改築工事の請負契約、大甕駅西口・ひたちBRT整備のための土地の買入れなどの議案等を審査し、いずれも原案のとおり認めました。

最終日には、市内で製造された地酒による乾杯を推進する「日立市地酒による乾杯を推進する条例」が議員から提案され、原案を可決しました。

第42回よかっぺまつりを開催

去る9月12日(土)、常陸多賀駅前のよかっぺ通りを中心に、今年で42回目となる「よかっぺまつり」が、「進撃のよかっぺ未来に向けて」をテーマに盛大に開催されました。この日は絶好のまつり日和に恵まれ、大勢の市民でにぎわいました。

地域の団体や企業による出店、小中学生による伝統芸能の発表や吹奏楽の演奏などが、まつりを盛り上げました。

これから市内では、きららの里秋まつりや産業祭などのイベントが開催されます。みなさんも是非お出掛けください。



発行：日立市議会 / 〒317-8601 茨城県日立市助川町1-1-1
☎0294-22-3111

編集：議会報編集委員会
委員長 岡部光雄 副委員長 青木俊一
委員 粕谷 圭、瀬谷幸伸、石井仁志、下山田幹子



第3回 定例会

9/3~9/29

◆**審査した主な議案**
▼平成27年度一般会計補正予算（歳入は、日高漁港護岸整備事業に対する国の追加補助や、看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備に対する県補助など。歳出は、

議案12件（補正予算3件、条例6件、その他3件）を審査し、いずれの議案も原案を認めるとともに、1件の要望をしました。

総務産業委員会

委員会審査の結果

常任委員会・特別委員会で、議案などをより慎重に専門的に審査を行います。

▼**個人番号の利用等に関する条例の制定**（市の事務における個人番号（マイナンバー）の利用範囲を定めた）
〔要旨〕
マイナンバー制度を市民が

本市への移住希望者に対し、日常生活が体験できる「お試し居住」を実施する費用や、ソーラーパネルと蓄電池を備えた非常用照明灯を避難所となる学校や交流センターに設置する費用などの計上

安心かつ有効に利用できるよう、万全な体制を整えるとともに、安全管理の徹底に努めてほしい。



整備が進む茨城港日立港区

提出された議案等の一覧

【平成27年9月3日提出】

- 議案第55号 平成27年度日立市一般会計補正予算（第2号）
- 議案第56号 平成27年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
- 議案第57号 平成27年度日立市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 議案第58号 平成27年度日立市公設地方卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）
- 議案第59号 平成27年度日立市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
- 議案第60号 平成27年度日立市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）
- 議案第61号 日立市子どもセンターの設置及び管理に関する条例の制定について
- 議案第62号 日立市個人番号の利用等に関する条例の制定について
- 議案第63号 日立市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第64号 日立市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第65号 日立市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第66号 日立市市税条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第67号 日立市公設地方卸売市場条例等を廃止する条例の制定について
- 議案第68号 諏訪小学校校舎改築事業建築主体工事の請負契約の締結について
- 議案第69号 諏訪小学校校舎改築事業機械設備工事の請負契約の締結について
- 議案第70号 (国)大甕北こ線橋桁製作工事の請負契約の変更について
- 議案第71号 茨城港日立港区第3ふ頭地区整備工事の委託契約の変更について
- 議案第72号 平成26年度決算の認定について
- 議案第73号 平成26年度日立市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 議案第74号 平成26年度日立市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 議案第75号 土地の買入れについて
- 議案第76号 公有水面埋立てにより新たに生じた土地の確認について
- 議案第77号 町の区域の変更について
- 報告第9号 平成26年度日立市一般会計継続費精算について
- 報告第10号 平成26年度日立市基金運用状況について
- 報告第11号 平成26年度健全化判断比率について
- 報告第12号 平成26年度資金不足比率について
- 報告第13号 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
- 報告第14号 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
- 報告第15号 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
- 報告第16号 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
- 報告第17号 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
- 報告第18号 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
- 報告第19号 公益財団法人日立市公園協会に係る平成26年度の経営状況に関する説明書（決算に関する書類）提出について
- 報告第20号 日立市土地開発公社に係る平成26年度の経営状況に関する説明書（決算に関する書類）提出について
- 報告第20号 公益財団法人日立市科学文化情報財団に係る平成26年度の経営状況に関する説明書（決算に関する書類）提出について
- 報告第21号 公益財団法人日立地区産業支援センターに係る平成26年度の経営状況に関する説明書（決算に関する書類）提出について

【平成27年9月7日提出】

- 議案第78号 日立市教育委員会委員任命の同意を求めることについて
- 議案第79号 日立市固定資産評価員選任の同意を求めることについて

【平成27年9月29日提出】

- 議案第80号 教育予算の拡充を求める意見書の提出について
- 議案第81号 TPP交渉に関する意見書の提出について
- 議案第82号 日立市地酒による乾杯を推進する条例の制定について

▼公有水面埋立てにより新たに生じた土地の確認《茨城港日立港区内の公有水面埋立てが竣工したことに伴い新たに生じた約3万平方メートルの土地を確認》

教育福祉委員会

議案7件（補正予算4件、条例1件、契約2件）を審査し、いずれの議案も原案を認めるとともに、1件の要望をしました。

◆審査した主な議案

- ▼平成27年度一般会計補正予算《民間の老人福祉施設等の整備に対する補助や、西成沢町に開設する子どもセンターの施設整備費と人件費などの計上》
- ▼子どもセンターの設置及び管理に関する条例の制定《18歳未満の全ての子供に関する切れ目のない総合的な支援を行うため、子どもセンターを設置する》

【要望】

子どもセンターが、子供やその親などの全ての利用者が気軽に訪れ、使いやすい施設となるよう、適切な施設運営や安全に対して十分に配慮され、子育て支援の更なる推進を図ってほしい。



12月1日オープン予定の子どもセンター（西成沢町）

▼諏訪小学校校舎改築事業建築主体工事の請負契約の締結《完成の期限を平成28年12月10日として契約》

環境建設委員会

議案5件（補正予算1件、契約1件、その他3件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◆審査した主な議案

- ▼平成27年度一般会計補正予算《ごみ処理ハンドブック改訂版の作成経費や、ひたちBRT第Ⅱ期区間の運行管理システム構築のための経費の計上》
- ▼土地の買入れ《大甕駅西側の土地を、大甕駅西口及びひたちBRT整備のために買い入れるもの》

決算審査特別委員会

委員長	吉田 修一
副委員長	三代 勝也
委員	白石 敦
〃	添田 絹代
〃	石井 仁志
〃	飛田 謙一
〃	蛭田 三雄
〃	伊藤 智毅

平成26年度決算について審査し、原案を認めるとともに、7件の要望をしました。

【要望】

- ① 財政の健全化に向けた適正な市債発行と基金の安全かつ効率的な運用
- ② 専門家の意見を取り入れた市報のリニューアルと市外への情報発信方法の検討
- ③ 防犯灯設置費補助の積極的な推進
- ④ 男女共同参画社会の実現に向けた体制強化及び啓発等の一層の推進
- ⑤ うつ病などを原因とする自殺の予防対策としての地域見守り体制の強化
- ⑥ 道路の危険箇所早期発見及び早期対応を図るための実行性のある仕組みの確立
- ⑦ こども発達相談センターにおける途切れない支援と生活指導員の実態を十分に検証した適正配置

意見書

今定例会で可決した次の意見書を国に提出しました。

教育予算の拡充を求める意見書

◆内容 教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、教育予算の拡充を求める。

◆提出先 内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、内閣官房長官

請願・陳情の審査結果

●採択

◆教育予算の拡充を求める請願

●不採択

◆「県立学校の存続と高校の少人数学級実現を求める意見書提出」に関する請願

●継続審査

◆「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する陳情

人事案件

◆日立市教育委員会委員の任命に同意

上村 由美氏
澤畠 文雄氏

TPP交渉に関する意見書

◆内容 TPP交渉において、国民の暮らしや命に関わる重要課題について毅然とした姿勢を貫くとともに、十分な情報開示を行うことを求める。

◆提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

「地酒による乾杯を推進する条例」を制定

この条例は、本市で生産された日本酒などの地酒による乾杯を推進すること、地酒の普及を通じた地産地消の促進や郷土を愛する社会的気運の醸成などを目的に、議員からの提案により制定したものです。

市内には、100年以上続く四つの酒蔵があり、いづれも素晴らしい日本酒を造り続けています。条例では、乾杯を推進するための市と事業者の役割、市民の協力について定めています。地酒での乾杯を強制するものではなく、個人の嗜好や意思を尊重するよう配慮することも定めています。

議案質疑

議案質疑とは、提出された議案等（2面に掲載）について詳しく知りたい点などを執行部に聞くことです。

9月定例会では、4人の議員が9月9日に議案質疑を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載します。

一般会計補正予算 公共施設等総合管理基金

議員 公共施設等総合管理基金の概要、積立額と目標額、活用事業について伺いたい。

総務部長 この基金は、公共施設の維持管理及び適正配置の推進を目的に、公共施設の長寿命化や複合化、そして除却のための費用に充てるものである。

基金の積立額は、今回の補正額8億2000万円を加え、約27億2000万円となる。現時点では目標額を定めていないが、今後、急激な事業費の増大が予想されることから、適正な額を見込んでいきたい。

今年度の活用事業は、シックセンター外壁改修工事のほか、かみね市民プールと泉が森体育館の屋根防水工事及び旧滑川処理場解体工事である。

公設地方卸売市場の 廃止

議員 公設地方卸売市場が廃止されることによる市内の関連産業全体への影響と、その対策について伺いたい。

産業経済部長 公設として廃止となるが、現在の取扱

高に応じた規模に縮小し、現在の卸売業者を中心とした民間の卸売市場として存続するため、生産者を含め、関連産業への影響はないと考えている。

公設を廃止し民営化すると、市が運営等に積極的に関わる立場ではなくなるが、運営が軌道に乗るまでの間は、状況の把握や課題が生じた場合の早期解決などに努めていきたい。



民営化される卸売市場（東滑川町）

一般会計補正予算ごみ 処理ハンドブック改訂

議員 再生资源回収システムの見直しに伴いごみ処理ハンドブックを改訂するとのことだが、改訂の趣旨と内容、配布方法について伺いたい。

生活環境部長 現在、市民の負担軽減と排出機会の拡充

を図ることを目的として、再生资源回収システムの見直しを進めている。この見直しにより、平成28年4月から、立ち当番制を廃止するなど、大きな変更を行うことになるため、市民に誤解や混乱が生じないよう、現行のごみ処理ハンドブックを改訂するものである。

主な改訂内容は、立ち当番制の廃止に伴い、再生资源集積所当番者の役割を用具類の出し入れのみに簡素化することや、再生ビンに一升ビンや化粧ビン、塗り薬ビンを加えること、事情により集積所へ排出できない市民のために、今年8月から開始した休日拠点回収の取組について盛り込むことなどである。

配布方法は、市報と一緒に全世帯へ配布することを基本



再生资源集積所では来年度から立ち当番制が廃止に

に進めている。

日立市子どもセンター の設置

議員 子どもセンターにおける事業の開始時期と配置される職員の資格や数、今後の運営について伺いたい。

保健福祉部長 子どもセンターで実施する事業のうち、18歳未満の全ての子供に関する総合相談と子育て支援事業については、今年12月1日から開始する。

また、児童の発達支援、発達障害児などに関する支援は、さくらんぼ学級などの移転を想定していることから、現在通級している子供に配慮し、年度の切替え時期である来年4月1日からの事業開始を予定している。

配置する職員は、常勤の職員のほかに、総合相談と子育て支援事業の相談員として、保育士などの専門的な資格を有する6名の配置を予定している。

子どもセンターの運営は市が直営で行い、少子化対策の推進を念頭に置きながら、全ての子供と子育て家庭への切れ目のない支援を目的として、子育て支援の拠点となるよう取り組んでいく。

一般質問

一般質問とは、市政全般の課題等について、執行部の考えや方針などを聞くことです。

9月定例会では、10人の議員が9月7日・8日に一般質問を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載します。

日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、議会日よりでは、3人未満の場合は、無会派と表示しています。

今野幸樹 議員

(日立市政クラブ)

学校での「いじめ」の現状と防止の取組

議員 いじめ防止対策推進法の施行を受け、各学校ではいじめ防止基本方針を作成し、いじめ対策に取り組んでいる。市内におけるいじめの現状と防止の取組について伺いたい。

教育部長 今年度7月末までに学校から報告されたいじめの件数は、小学校7件、中学校17件、合計24件である。このうち22件は、担任や生徒指導主事などが早期介入し、支援を行ったことから、既に解消しており、残り2件は、継続して子供たちの関係を見守っている状況にある。

いじめ防止の取組は、いじめはどの学級でも、どの子供にも起こり得るという危機意識を常に持ち、いじめを生まない学級づくりと早期発見、早期対応を基本としている。

市と学校がそれぞれ定めたいじめ防止基本方針を踏まえ、一人一人に寄り添い、耳を傾け、子供たちのサインを見落とさないよう、日々の学校生活において子供たちを見

守るとともに、担任による教育相談や学校生活アンケートを定期的に実施している。

引き続き、家庭、地域と連携を図り、全ての子供が被害者にも加害者にも傍観者にもならない、いじめのない地域づくりに取り組んでいく。

大曾根勝正 議員

(無会派)

高齢者に優しい公共交通

議員 高齢者の移動手段として、電話予約で自宅から地区内のどこへでも行けるデマンド方式の乗合タクシーが他市で運行されているが、導入に対する見解を伺いたい。

都市建設部長 運転免許を持たない高齢者など、交通弱



中里地区の乗合タクシー

者の生活の足として欠かせない公共交通の充実、大変重要な課題である。

デマンド方式の乗合タクシーは、県内では23市町村で運行されており、市内でも、地区内にタクシー営業所のない中里学区において、地域が設立したNPO法人が運行している。

しかしながら、市街地での導入は、運行経費に対する市の負担が高額になることや、競合する一般タクシーの経営や路線バスの維持、存続に影響を及ぼすことから、慎重に検討する必要がある。

今年度、日立市地域公共交通網形成計画の策定を進めているところであり、路線バスのないエリアや、路線バスが存在しているも停留所までが遠く、高齢者などが利用できないと思われるエリアでは、タクシーなどを活用した新たな制度を検討し、バランスのよい市内公共交通ネットワークの構築に努めたい。

粕谷 圭 議員

(民主クラブ)

働く世代の健康づくり

議員 将来にわたって健康な体を維持するためには、働

く世代が生活習慣病などのリスクに対する意識と運動習慣を持つことが重要である。市内のヘルスロードを活用して市民が気軽に参加できるウォーキングイベントを開催するなど、働く世代の健康や運動習慣に対する意識付けに取り組んでどうか、見解を伺いたい。

保健福祉部長 身近な運動である歩くことによる健康づくりは、大変有意義であり、ヘルスロードによる健康づくりの提案者である県立健康プラザの大田仁史氏の発想そのものである。今後、地域と連携した企画の実施について検討していきたい。

また、市が平成14年度から地域の健康づくりの担い手として養成してきた健康づくり



推進員が519名となり、今年8月には市健康づくり推進員連絡会を設立したところである。

今後は、各地区での健康運動教室に加え、若い世代が楽しく参加できる3世代スポーツの企画などを通じ、働く世代を含めた運動促進を図っていききたい。

石井仁志 議員

(ひたち未来)

**日立市の地域創生が
目指すもの**

議員 地方版総合戦略を策定するために設けられている地域創生有識者会議では、ものづくりにとられることなく、本市の特徴や時代の流れに沿った新たな方向性、将来ビジョンを議論すべきと考えるが、見解を伺いたい。

企画部長 市の地方版総合戦略では、国が地方版総合戦略策定のための指針として示した四つの基本目標のほかに、市独自のものとして、「ひたちらしさを活かす」ことを、五つ目の基本目標として掲げたいと考えている。

そのため、9月に開催した有識者会議で提案した総合戦略骨子案の基本方針部分に

「ひたちらしさ」について記載し、委員の意見を伺ったところである。

今後の有識者会議では、この基本方針を前提に、新たに国から示された「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」の中で打ち出された地域の稼ぐ力を引き出すための施策を含む、5年間の具体的施策についての提案や意見を伺いたいと考えている。

小林真美子 議員

(無会派)

**育児休業取得時の
保育所の対応**

議員 保育所に入所している子供を持つ保護者が育児休業を取得した際、これまで入所していた子供が退所させられ、保護者が復園を求めて提訴する事件が他市で発生しているが、本市における対応について伺いたい。

保健福祉部長 保護者が育児休業を取得した際の保育の継続利用については、次年度に小学校入学を控えているなど環境の変化に留意する必要がある場合や、保護者の健康状態や子供の発達状態など児童福祉の観点から市町村が必要と認める場合に可能である

との考え方が、国から示されている。市では、国の考え方を踏まえ、4、5歳児については、育児休業取得時においても保護者の希望に応じて継続利用を認めているが、ゼロ歳児から3歳児については、待機児童の状況などから、特別な理由がなければ退所することで理解をいただいている。

議員 育児休業後の復帰に当たり、保育所への再入所を希望している方への対応について伺いたい。

保健福祉部長 平成26年度、育児休業が終了し、保育所への再入所を希望された方は28名で、若干待っていたがいた例もあるが、全員が希望する保育所に再入所している。

伊藤智教 議員

(ひたち未来)

**産科医療体制の
現状と課題**

議員 平成26年度に市民が市内で出産した件数は、全体の35%で、市外の産科医療機関への依存度が高い状況である。産科医療体制の現状と課題について伺いたい。

保健福祉部長 市内で分娩

できる施設は、日立総合病院と瀬尾病院の2カ所のみであり、市民が市外で出産するケースが増えている。産科診療を再開した日立総合病院では、周産期母子医療センターが休止中でハイリスクを伴う分娩に対応できないことや、産科医師の派遣期間の関係で、分娩までの間に担当医が変わってしまう場合があることなどが、分娩件数の伸びない理由と考えられる。日立総合病院の新たな本館棟が平成28年7月に竣工予定であり、施設の利便性が向上することから、分娩件数も増加するものと期待している。

議員 日立総合病院の産科医療体制の拡充への取組について伺いたい。

保健福祉部長 産婦人科医

師の確保や派遣期間の延長については、県、日立総合病院、市が一体となって取り組んできた。東京医科大学から派遣される医師の増員や派遣期間の長期化についても、県副知事と市長が大学を訪問し、重ねて要望している。

また、診療環境面では、新たに母体・胎児集中治療室や陣痛室などが整備され、高度な医療を提供できる医療機関として、ソフト、ハードの両面での拡充が着実に進んでいると認識している。

高安博明 議員

(民主クラブ)

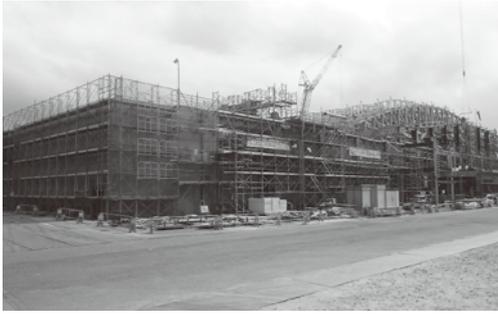
**池の川さくらアリーナ
イベント等の誘致**

議員 市内で収容人数が最大となる池の川さくらアリーナでは、大規模なスポーツ大会やコンサートを定期的開催していく必要があると考え、イベント開催や誘致に対する見解を伺いたい。

副市長 池の川さくらアリーナは、スポーツ競技のみならず、講演会やコンサート等、様々なイベントが開催できる多目的な施設である。県内でも有数の収容人数というメリットをいかし、各種競技



建設中の日立総合病院新本館棟



建設中の池の川さくらアリーナ（東成沢町）

の全国大会や、卓球、バレーボールのトップリーグの公式戦などの誘致を進めていく。また、多目的アリーナとしての機能を最大限にいかし、講演会やコンサート等の文化的なイベントなど、多彩な催しを開催していきたい。

市民が集い、楽しみ、にぎわいを創出する魅力的な交流拠点施設となるよう、積極的な運営を進めていく。

議員 平日の稼働率向上のため、高齢者や親子を対象とした健康プログラムの実施や年間パスポートの発行に取り組みではどうか、見解を伺いたい。

副市長 池の川さくらアリーナの完成後は、キッズルームを活用した子育て世代向けの教室や、トレーニング

ルームを活用した高齢者向けの教室など、施設を有効に活用し、スポーツクラブ事業の更なる拡充を図っていく。

また、年間パスポートは、集客力アップや市民の利便性向上に有効であるので、積極的に検討したい。

三代勝也 議員

（公明党）

地方公会計の整備促進

議員 国は、地方公共団体の財政運営の透明化を図るため、公会計制度の改革を進めているが、市の取組状況、考え方について伺いたい。

財政部長 公会計制度への対応については、平成21年度から総務省方式改訂モデルを活用した簡便な方法で財務書類を作成、分析し、ホームページで公表している。

また、平成29年度までに国が定めた統一的な基準による地方公会計への整備促進についての要請があり、今年度は、固定資産台帳の整備に取り組みとともに、財政課に公会計制度担当を配置し、準備を進めている。

固定資産台帳は、今年度整備が完了する予定だが、複式簿記の導入は、財務会計シス

テムの改修や職員の事務処理の負担がなるべく少なくなるよう検討を進めている。

また、財務書類を作成する目的の一つは、資産・債務管理などの財政の適正化への活用であり、将来的にはそれぞれの課で財務書類を分析し、コスト意識を持って業務が行えるよう、人材の育成を進めていく必要がある。

蛭田三雄 議員

（日立市政クラブ）

学校運営協議会の設置

議員 学校運営協議会の設置に向けた検討状況について伺いたい。

教育長 これまで、国が主催する制度説明会や全国コミュニティ・スクール研究大会へ職員を派遣し、先行地域における導入の準備や手続、導入後の成果と課題について情報収集を行うなど、学校運営協議会の導入に向けての調査研究に取り組んできた。

今年1月には、文部科学省から講師を招いて、学校運営協議会制度についての研修会を開催し、PTA役員や学校評議員、地域の方々など多くの皆様に参加いただいた。研修会後のアンケートでは、制

度について理解できたとの回答が、数多く寄せられた。

今後は、子供たち、学校、そして地域のためになる日立らしい学校運営協議会制度とはどのようなものなのか、学校、保護者、地域コミュニティ、教育委員会などで構成する検討委員会を設置し、市の特色、実態を踏まえた制度の在り方について意見を交わり、より開かれた学校づくりを目指していきたい。

添田絹代 議員

（公明党）

高齢者職業相談日の開設

議員 今後の高齢者の就労を支援する観点から、雇用相談コーナー多賀を活用し、高齢者職業相談日を設けてはどうか、見解を伺いたい。

産業経済部長 市が設置する雇用相談コーナー多賀では、毎月約300人の利用者のうち約80人が高齢者で、日立公共職業安定所では、毎月100人を超える高齢者が相談に訪れ、そのうち約60%がパートタイムを希望している。今後も、高齢者の就労相談の増加や、個々の状況等に合わせた無理のない就労を望

む傾向が強まるものと考えている。

高齢者の就労ニーズについては、生活の安定、社会参加、生きがいなど様々であるが、少子高齢化が進む中、まちの活力を維持するためには、高齢者が社会、経済の重要な支え手、担い手として活躍できる環境を整えることが、取り組むべき課題の一つである。

市が主体的に取り組むことができる雇用相談コーナー多賀での高齢者職業相談日の開設については、関係機関と協議を進めていく。

また、高齢者に対するきめ細かな就労支援方策や、事業者側の短時間勤務等の柔軟な活用方策などについても、関係機関、事業者などで組織する市雇用安定対策会議の中で研究していきたい。



議会日誌 (7月～9月)

●7月

7～9日：教育福祉委員会行政視察
8日：議会報編集委員会
16～17日：茨城県市議会議長会
21～22日：新庁舎建設特別委員会行政視察
27日：議会運営委員会

●8月

11日：議会運営委員会
20日：総務産業委員会
教育福祉委員会
環境建設委員会
24日：新庁舎建設特別委員会
27日：議会運営委員会
31日：議会運営委員会

●9月

3日：第3回定例会開会(議案説明)
議会運営委員会
7日：本会議(一般質問)
議会運営委員会
8日：本会議(一般質問)
9日：本会議(議案質疑)
決算審査特別委員会
議会報編集委員会
10日：総務産業委員会
教育福祉委員会
環境建設委員会
14～17日：決算審査特別委員会
18日：幹線道路整備促進特別委員会
24日：新庁舎建設特別委員会
25日：決算審査特別委員会
28日：議会運営委員会
29日：第3回定例会閉会
(各委員長報告、討論、表決)

傍聴者の声



関心を持ち続けることが大事

西成沢町 岩間 里織

一市民として、初めて議会傍聴をしました。その昔、恩師が「無関心が一番よくない」と言っていた言葉を胸に。

雇用、福祉、学校教育、身近な質疑から先々の質疑に執行部が応答する。現状における施策や評価応答、今後の対策…等々。気合十分で臨んだはずが、傍聴を終えた後は、疲労感に満ちていました。同時に、頭の下がる思いでした。

議会での考えが市民に届き、目でわかるまでにはどの位かかるでしょう。私も子どもを育てている身。市民生活へのサービスが手厚ければ安心であるし、その道標がわかりやすければ、なお動きやすい。それには、人材確保、財源確保。厳しい現状であるとは思いますが。住みやすい、働きやすい日立、人々が根付く活気ある日立であって欲しい。未来ある子ども達のためにも。

今回だけでなく、関心を持ち続けることの大事さを改めて感じました。

議会中継のご案内

12月定例会中に行われる一般質問【12月7日(月)・8日(火)】の生中継を予定しています。

 **ケーブルテレビ**
JWAY(11ch)で生中継

 **FMラジオ**
FMひたち(82.2MHz)で生中継

ホームページ



インターネット生中継と録画放送
※録画放送は、会議の日の約1週間後から視聴できます。

12月定例会の予定

12月3日(木) 開会
7日(月) 一般質問、議会運営委員会
8日(火) 一般質問
9日(水) 議案質疑
10日(木) 常任委員会
11日(金) 常任委員会
14日(月) 幹線道路整備促進特別委員会
15日(火) 新庁舎建設特別委員会
16日(水) 議会運営委員会
17日(木) 閉会

議会を傍聴しませんか

本会議と委員会は、どなたでも傍聴することができます。

本会議を傍聴するときは議場傍聴席入口で、委員会を傍聴するときは議会事務局で、受付簿に氏名・住所などを記入してください。傍聴席は先着順で、議場に42席、各委員会室に5席です。



※日程は都合により変更になる場合があります。

※本会議の会議録は、ホームページのほか、市役所公文書公開室、市立図書館でご覧いただけます。なお、今定例会の会議録は、11月下旬に発行する予定です。

※この「日立市議会だより」は再生紙を使用しています。